



2022年の運用状況について

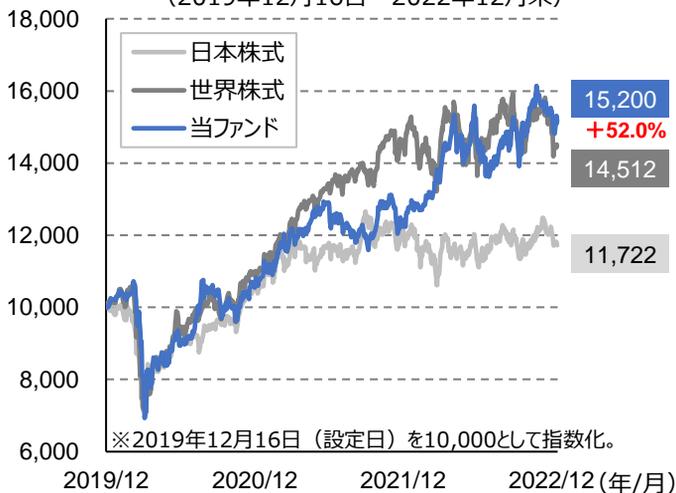
平素は「お金のデザイン・グローバル・リアルアセット・ファンド (世界の实物資産中心) 愛称: 資産の方舟」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートでは、2022年を振り返り、ファンドの運用状況や各市場概況について、ご報告させていただきます。

【2022年の運用状況まとめ】

- 2022年の当ファンドのリターンは、**+19.2%**となり、日本株式 (-2.5%) や世界株式 (-3.8%) *のリターンを上回るパフォーマンスとなりました。
- 2022年は9つの投資対象の中で最も上昇したエネルギー等、コモディティ市場への投資比率を高め、不動産市場の比率を下げたことがファンドのパフォーマンスに大きく寄与しました。(下記「ポートフォリオ組入比率と各市場の騰落率」参照)
- 当ファンドでは、その時々々の市場環境に応じてアロケーションの調整を行うことで、昨年のようにインフレに関連した急激な金利上昇や景気減速懸念等により、世界の株式市場が下落した2022年においても堅調なパフォーマンスを維持することが出来ました。

設定来の基準価額推移

(2019年12月16日～2022年12月末)



2022年の基準価額推移

(2021年12月末～2022年12月末)

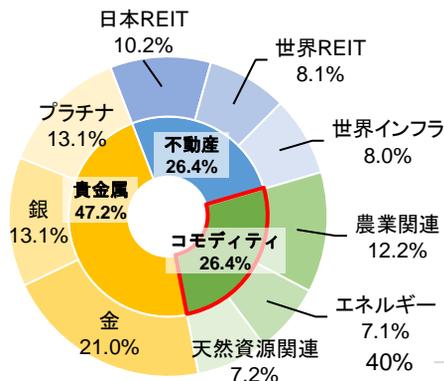


※当ファンドは基準価額 (税引前分配金再投資)、日本株式はTOPIX (配当込指数)、世界株式はS&P1200指数 (円ベース)

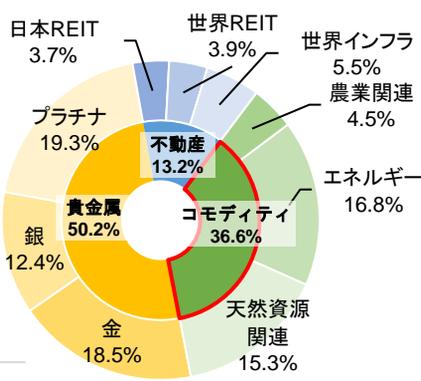
*ファンドの基準価額と比較するため、世界株式については、現地月末前営業日の値を使用しています。

ポートフォリオ組入比率と各市場の騰落率

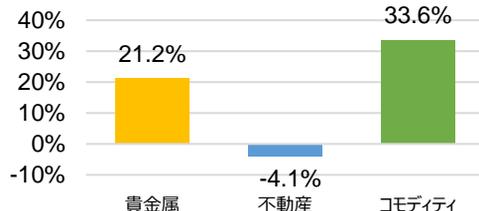
(2021年12月末時点)



(2022年12月末時点)



(ご参考) 各市場の2022年の騰落率



※各市場内の各カテゴリーのターゲット・アロケーションで加重平均したパフォーマンスになります。

※各構成比率について四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。※保有ETF全体を100とした組入比率を表しています。

巻末の「ご留意事項」を必ずご確認ください。

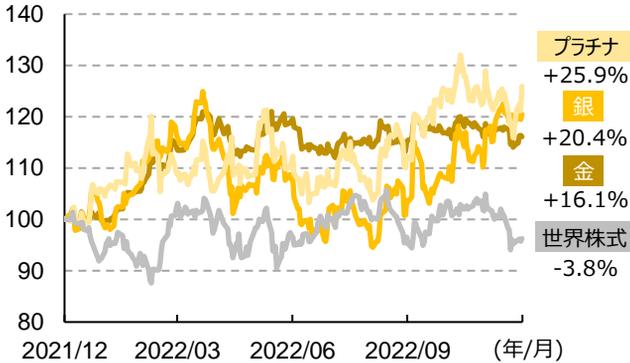
お金のデザイン・グローバル・リアルアセット・ファンド

(世界の実物資産中心) 愛称: 資産の方舟

2022年の各市場の概況

貴金属市場

2022年のパフォーマンス



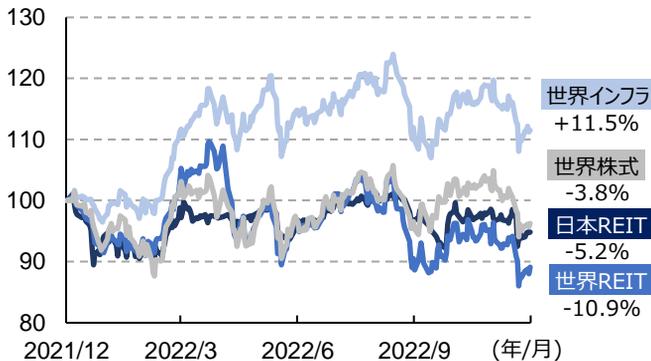
年初は、ウクライナ情勢や米欧によるロシアへの追加経済制裁等により、インフレ懸念が高まり、貴金属全般は総じて堅調に推移しましたが、8月にFRB議長が利上げに積極的な態度を示したことから、大幅に金利上昇とドル高が進み、貴金属全般は、ドルベースで総じて軟調な展開となりました。

9月以降、銀は、他貴金属に比べ、割安感が強く買い戻しの動きが旺盛であったとの見方や、プラチナは、南アフリカ大手鉱山会社が年内の供給見通しを下方修正した影響により、上昇しました。

10月以降は、米金利先高観が後退する中で、ドル安が進行、中国での新型コロナ感染者数の増加などを背景に方向感に欠ける展開となりました。

不動産市場

2022年のパフォーマンス



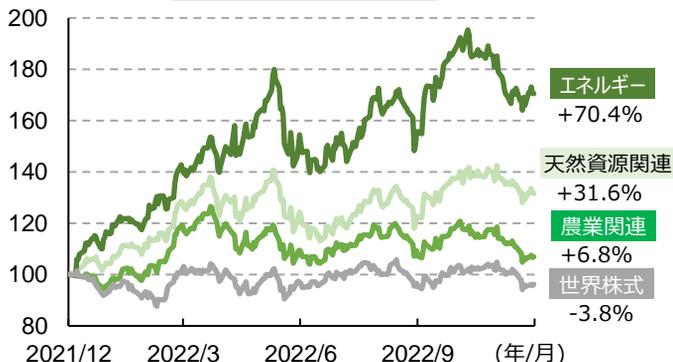
2月にウクライナ情勢が本格化した後、投資家のリスク回避姿勢が強まり総じて下落しましたが、その後、金利引き上げが決定し、金融政策の先行き不透明感が払拭されたこと等から上昇基調となりました。

夏以降はFRBのタカ派姿勢による大幅な金利上昇、景気減速懸念から総じて再び、下落傾向となりました。

10月以降、米連邦準備理事会 (FRB) が年内に利上げペースを鈍化させるとの見方が浮上し、上昇に転じましたが、米長期金利が再び上昇したこと等から、年末にかけて軟調に推移しました。

コモディティ市場

2022年のパフォーマンス



年前半は、ウクライナ情勢による原油価格の高騰や、ロシア産天然ガスの欧州への輸送減少、米国でのガソリンなどの在庫のひっ迫、欧州連合 (EU) のロシア産原油の禁輸合意、上海等での活動制限の緩和等の要因から、大きく上昇しました。

6月以降は、各国中央銀行の利上げによる景気悪化懸念や、中国の景気減速に伴う原油需要の減少懸念などから、下落する局面もありましたが、その後もOPECプラスによる減産や米国における在庫減少等から、年間を通して上昇基調となりました。とりわけエネルギーは大幅に上昇しました。

※金: iShares Gold Trust、銀: iShares Silver Trust、プラチナ: Aberdeen Standard Physical Platinum Shares ETF、日本REIT: NEXT FUNDS東証REIT指数連動型上場投信及びiシェアーズ・コアリートETF、世界REIT: iShares Global REIT ETF、世界インフラ: iShares Global Infrastructure ETF及びFlexSharesSTOXX Global Broad Infrastructure Index Fund、農業関連: VanEckVectors Agribusiness ETF、天然資源関連: SPDR S&P Global Natural Resources ETF及びFlexSharesMorningstar® Global Upstream Natural Resources Index Fund、エネルギー: iShares Global Energy ETF (すべて円ベース) を参照。※2021年12月末時点をもとに指数化。※1つのカテゴリーで複数のETFを保有している場合、ターゲット・アロケーションで加重平均した変化率を表示しています。※ファンドの基準価額と比較するため、海外資産は現地月末前営業日の値を使用しています。

2023年の見通し

IMF (国際通貨基金) の2023年の世界経済の成長率見通しは+2.7%と、2021年の+6.0%、2022年の+3.2%から、さらに鈍化する見込みで、今後さらなる引き下げの可能性も示唆されています。一方、世界のインフレ率は2023年には+6.5%と2022年の予想 (+8.8%) から減速する見込みではありますが、引き続き高い水準が維持されることが予想されます。

このような投資環境においては、幅広く分散されたポートフォリオで着実に運用を続けていくことが重要であり、当ファンドのように、株式や債券等の伝統的資産とは異なる値動きをする傾向のある資産を、ポートフォリオの一部に組み入れることで、世界経済全体の成長を享受することが有効であると考えます。

お金のデザイン・グローバル・リアルアセット・ファンド

(世界の実物資産中心) 愛称：資産の方舟

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間においては1口当たり1円）に3.30%（税抜3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金（解約）申込受付日の翌営業日の基準価額に0.15%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.65%（税抜1.50%）。 ※この他に、実質的に投資対象とする上場投資信託証券には運用管理等に係る費用がかかりますが、ポートフォリオの運用目的に従い、銘柄入替も行うことから、事前に料率、上限額等を表示することができません。 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 $\text{信託報酬} = \text{運用期間中の基準価額} \times \text{信託報酬率}$											
	<table><thead><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">運用管理費用（信託報酬）（年率）</th></tr><tr><th>委託会社</th><th>販売会社</th><th>受託会社</th></tr></thead><tbody><tr><td>配分</td><td>0.814%（税抜0.74%）</td><td>0.814%（税抜0.74%）</td><td>0.022%（税抜0.02%）</td></tr></tbody></table>		運用管理費用（信託報酬）（年率）			委託会社	販売会社	受託会社	配分	0.814%（税抜0.74%）	0.814%（税抜0.74%）	0.022%（税抜0.02%）
	運用管理費用（信託報酬）（年率）											
	委託会社	販売会社	受託会社									
配分	0.814%（税抜0.74%）	0.814%（税抜0.74%）	0.022%（税抜0.02%）									
その他の費用・手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が、信託財産より支払われます。法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額が日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 ※これらの費用は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。											

委託会社、その他関係法人

委託会社	株式会社お金のデザイン（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	みずほ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
照会先	株式会社お金のデザイン 電話番号 03-6629-7090（受付時間：委託会社の営業日の9:30～17:00） ホームページ https://www.money-design.com/

* 上記費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および投資者の皆様の保有期間等により異なるため、事前に記載することができません。

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人日本STO協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○			○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				

お金のデザイン・グローバル・リアルアセット・ファンド

(世界の実物資産中心) 愛称：資産の方舟

ファンドの投資リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の実物資産を実質的な投資対象とするETFへの投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。したがって、**当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。**預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合投資保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	当ファンドでは実質的に主にETFに投資します。ETFの価格は一般に大きく変動します。有価証券等の市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
為替リスク	外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落（円高）になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。従いまして、外貨建資産が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場 対円での下落（円高）度合いによっては、当該資産の円ベースの評価額が減価し、ファンドの基準価額の変動および分配金に影響を与える要因となります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。当ファンドでは、為替リスクに対して為替ヘッジを行わないことを原則としているため、円と外国通貨の為替レートの変化がファンドの資産価値に大きく影響します。
信用リスク	当ファンドが実質的に主に投資するETF等に組入れられている有価証券等の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、ETFの価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
流動性リスク	当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却又は取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。・当ファンドは、主たる取引市場において市場環境が急変した場合や大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。・当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、資金流出から組入上場投資信託証券（ETF）等の売買執行までのタイミングにずれが生じること、売買時のコストや信託報酬等の費用を負担すること等により、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のペーパーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ご留意事項

■当資料は、株式会社お金のデザインが作成した情報提供用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。■投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します（外貨建資産を組入れる場合は、為替変動リスクもあります）。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

■お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

■設定・運用は



商号等：株式会社お金のデザイン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2796号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会